

事業名	市民相談事業	担当課	地域づくり支援課
事業の概要	消費生活相談・・・多重債務や借金、振り込み詐欺、商品購入トラブル等、市民の消費者の心配や不安を相談できる市民にとって身近な窓口である。 法律相談・・・相続、近隣トラブル、離婚問題等の法律的な解決に向けて、法律の専門家である弁護士が相談に応じる業務。 行政相談・・・国から委嘱された相談員が、国や特殊法人等の業務全般について国民の苦情や意見・要望を受け、公正・中立の立場から関係行政機関等に必要なあっせんを行う。 結婚相談・・・市内外の独身男女が登録をすることができ、登録者に他の登録者を紹介する。また、年2回出会いのつどいを開催し、出会いの場を提供している。		

平成 23年度 コスト指標 (単位:円)

事業全体のコスト 12,871,000

市税等投入額 12,830,000
(市税等依存率 99.7%)

* 人口はH23年度末住民基本台帳による。

市民1人あたりコスト 151
市民1人あたり市税等投入額 151

利用者1人あたりのコスト 21,668
利用者1人あたり市税等投入額 21,599

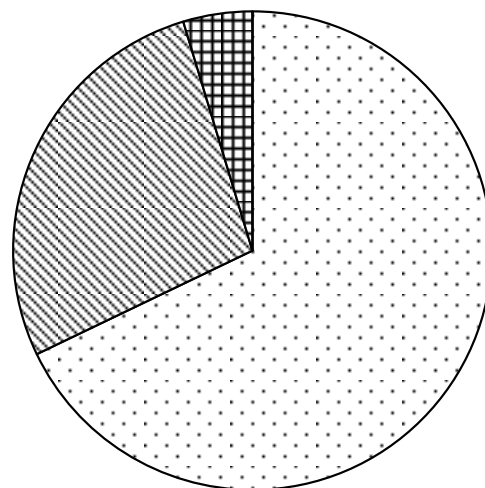
平成 23 年度 行政コスト計算書

1 経常行政コスト			
区分	金額(千円)	構成比(%)	
人件費	人件費	7,365	57.2
	退職手当引当金繰入等	909	7.1
	賞与引当金繰入額	462	3.6
	小計	8,736	67.9
経常経費	物件費	3,534	27.4
	維持補修費	0	0.0
	減価償却費	0	0.0
	小計	3,534	27.4
移転支出	社会保障給付	0	0.0
	補助金等	601	4.7
	他会計等への支出額 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0
	小計	601	4.7
関連費用	支払利息	0	0.0
	回収不能見込額	0	0.0
	その他行政コスト	0	0.0
	小計	0	0.0
経常行政コスト合計 (A)		12,871	100.0

2 経常収益		
使用料・手数料	0	0.0
分担金・負担金・寄附金	41	100.0
経常業務収益合計 (B)	41	100.0

3 純経常行政コスト (=市税等投入額)	市税等 依存率 C/A (%)
経常費用－経常業務収益 (A - B = C)	12,830 99.7

【経常費用内訳】



□ 人件費 □ 経常経費
□ 移転支出 ■ 関連費用

【利用状況】

一般利用者数

平成21年度	575 人
平成22年度	570 人
平成23年度	594 人

平成21年度	0 人
平成22年度	0 人
平成23年度	0 人

総利用者数

平成21年度	575 人
平成22年度	570 人
平成23年度	594 人